

<平成 27 年度>

管理部の取り組み実績

教育総務課
教育環境整備室
学校給食課

I 重点施策・事業

◆学校園の安全対策

平成 26 年度に引き続き、小学校の監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加えて、来校者の多い時間帯及び下校時間帯に合わせた安全監視員等の配置を行います。



安全監視ボランティアの活動

実績

- ・安全監視事業については、監視カメラ等の活用に加え、安全監視員等の配置を行い、学校の安全確保を図った。
- ・学校園の安全対策のさらなる充実を図るため、全中学校（19校）の正門に防犯カメラを設置した。また、小学校 21 校について、正門以外で多くの児童が登下校に利用する通用門等への防犯カメラの増設を行った。さらに、市内事業者の寄附により、全幼稚園（7 園）に防犯カメラを設置した。これにより、全学校園への防犯カメラの設置が完了した。

◆教育の情報化の推進

平成 26 年度に導入した校務支援システムの本格稼働により、教職員が児童・生徒と向き合う時間の確保と、よりきめ細かな指導による教

育の質の向上を図るとともに、児童・生徒に関する情報を一元管理することで、学校内の情報セキュリティの向上を図ります。

実績

- ・4 月から校務支援システムの運用を開始。通知表、指導要録、出席簿の作成においてシステムを活用し、教職員の事務負担の軽減を図った。また、児童・生徒に関する情報を教育委員会のセンターサーバで一元管理することで、学校内の情報セキュリティの向上を図った。

◆学校園施設・学習環境の整備

老朽化する学校園施設・設備の機能回復を図り、良好な学習環境を確保するため、「枚方市市有建築物保全計画」に基づき、計画的な改修工事を行うとともに、トイレのドライ方式への全面改造や多目的トイレの設置などトイレの改造工事を行います。

また、小中学校施設の経年劣化による老朽化に対応するため、平成 26 年度末に策定した「枚方市学校施設整備計画」に基づき、学校施設の更新整備に向けた取り組みを進めます。



ドライ方式によるトイレ改造

実績

- ・「枚方市市有建築物保全計画」に基づく工事を 33 件、トイレ改造工事を小学校 5 校、中学校 1 校で実施した。また、「枚方市学校施設整備計画」に基づき、学校施設の更新整備に向けて香里小学校の設計委託を行った。

◆新学校給食共同調理場の整備

平成 28 年度の中学校給食の実施及び小学校給食共同調理場の老朽化に対応するため、11 月末の完成に向けて新学校給食共同調理場の整備工事を進めます。

実績

- ・小学校給食 4,000 食、中学校給食 6,000 食の調理が可能な「第一学校給食共同調理場」の整備を進め、11 月末に完成した。

◆学校規模等の適正化の推進

市立小・中学校の将来における適正な配置等のあり方について、学校規模等適正化審議会から答申を受け、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定します。

実績

- ・3 月に学校規模等適正化審議会から、市立小・中学校の将来における適正な配置等のあり方について答申を受けた。学校規模等適正化基本方針については、今後、説明会を実施し、取りまとめを行っていく。

◆学校給食の充実

新たな小中学校給食共同調理場である第一学校給食共同調理場について、平成 27 年 11 月の完成に向けて整備工事を進めるとともに、中学校給食の配膳室（受入施設）について、平成 26 年度の 7 校の整備に続き、今年度は残る 12 校で整備を進めます。

また、平成 28 年度からの選択制中学校給食の実施に向けて、給食運営システムの整備、調

理業務等委託事業の実施等を進めるとともに、各中学校と連携しながら、試食会の実施など、喫食率の向上に向けた取組を進めていきます。

食物アレルギー対応について、平成 27 年 3 月に文部科学省が策定した「学校給食における食物アレルギー対応指針」を踏まえた検討を進めます。また、除去食用食器の改善について検討を行います。

また、「学校給食衛生管理基準」に定める「ドライ運用」について、既存のウェットシステム全調理場での実施に向けて、試行実施とその検証を行います。



ドライ運用（洗浄水をトレーで受け、床にこぼさない）

実績

- ・中学校給食配膳室（受入施設）の整備を昨年度に引き続き実施（12 校）し、全中学校（19 校）の整備が完了した。
- ・第一学校給食共同調理場について、12 月に調理業務等委託を締結し、4 月からの運用開始に向けて取り組みを進めた。
- ・中学生及び小学校第 6 学年を対象に中学校給食の試食会を実施するとともに、中学校の入学説明会において中学校給食の説明を行った。
- ・中学校給食のインターネット予約等に対応するため、給食運営システムを新たに導入した。
- ・食物アレルギー対応の除去食用容器について、共同調理場配送校を対象に、樹脂製のものから保温性の高い真空耐熱フードジャーに改善した。
- ・単独調理場 6 か所においてドライ運用を試行し、平成 28 年度 2 学期以降の運用拡大に向けて検討を進めた。

Ⅱ 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し（学校園校務業務・学校給食調理業務・環境整備業務）	技能労務職員等が従事する業務について、行政の役割と責任やセーフティネットの確保等の視点から整理し、それを踏まえた今後の方向性について、基本的な考え方を示す。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 技能労務職員が従事する業務について、今後の方向性と将来的な職員配置の考え方をとりまとめ、適正配置に向けた取り組みを新行政改革実施プランに示した。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ③市立学校園の施設開放事業	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整及び電気使用料等の実費相当額の負担について具体化に向けた検討を進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に取りまとめた「使用目的や使用対象施設による区分の整理・明確化」、「実費相当額の徴収方策等」の方向性について、協議・検討を行った。 	

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
学校給食事業（委託・単独調理場）	老朽化が進む調理場の施設整備や調理場運営の委託化、単独調理場と共同調理場の配置の見直し等について長期的視点から検討する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 「小中学校給食調理場の整備手法等に関する方針」に基づき、第四学校給食共同調理場の老朽化対策として、第一学校給食共同調理場の整備を完了するとともに、同調理場の委託による運用開始に向けて取り組みを進めた。また、第三学校給食共同調理場の老朽化対策について検討を行った。 	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
業務の執行の再検討とマニュアルの効果的な活用	効果的・効率的な執行の観点から、業務の流れを再検討し、改善に努める。また、円滑な事務執行に向けて業務マニュアルを作成する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 調理員や栄養教諭等を対象に、食物アレルギー対応や調理場におけるドライ運用等についての研修を実施した。 	

テーマ	取り組み内容・目標
市有建築物の計画的保全に係る効率の実施手法の構築	効率的・効果的な執行を図るため、先進事例等の調査・研究を進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した照明の更新整備などの効率的・効果的な執行を図るため、先進事例の調査・研究に努めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
公共工事の品質確保	設計図書で定める品質及び性能を施工の各段階で確認し、品質の確保及び向上を図る。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事施工の各段階で、設計図や仕様書に基づき、確認や試験、検査の立ち会いを実施し、品質の確保と向上に努めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
市有建築物データベースの活用	竣工図面や工事履歴等のデータベースを活用し、改修工事等を効率・効果的に進める。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校園施設の関連情報のデータベースを活用し、効率的・効果的に改修工事を進めた。 	

Ⅲ 予算編成・執行

<予算編成>

- ◆ 学校園施設の改修や中学校給食の実施にあたり、国の学校施設環境改善交付金や大阪府補助金等の活用を図ります。

実績

- ・ 市有建築物保全計画に基づく学校園施設の改修やトイレ改修事業に、国の学校施設環境改善交付金を財源として活用した。(122,726千円)
- ・ 第一学校給食共同調理場及び中学校給食配膳室の整備について、大阪府の「中学校給食導入促進事業費補助金」を財源として活用した。(726,611千円)

<予算執行>

- ◆ 平成26年度に引き続き、市立小中学校全64校の電力調達について、特定規模電気事業者(PPS)等を活用し経費の節減を図ります。また、節減による効果額については、学校の図書費や、LED照明の導入などに活用します。

実績

- ・ 小中学校の使用電力削減の取り組みによる効果額等を活用し、819,000円を図書費等の予算に還元した。また、16校の職員室にLED照明を導入した。

- ◆ 市立小学校15校のパソコン教室の機器の更新に合わせ、仕様の見直しを行い、各校45台のタブレット型端末を導入します。また、更新後のICT機器については、売却を行い収入の確保を図ります。

実績

- ・ 小学校15校のコンピュータ教室の機器更新を行い、タブレット型パソコン及び無線LANを導入した。
- ・ ICT機器の売り払いについては、売却先の見直しを行い、約146万円の収入を得た。

- ◆ 公共施設の設計時には、品質を下げずにコストを下げる、あるいはコストを上げずに品質を向上させる設計VEの視点で取り組み、効果的な予算執行に努めます。

実績

- ・ 公共施設の設計に際し、工法や使用する材料について比較検討を行い、品質向上を考慮しつつコスト削減に努めた。

- ◆ 公共施設としての品格性、快適性、機能性、安全・信頼性及び利用者満足度の向上など、施設整備に係る費用対効果の向上に努めます。

実績

- ・ 施設整備に際しては、現場の意見を聴取するなど利用者満足度の向上を意識しながら、経済性にも考慮して取り組んだ。

- ◆省エネルギー化など施設のライフサイクルコストを考慮した施設整備に努めます。

実績

- ・省エネルギー面で有用な LED 照明の採用や節水型の衛生器具を使用するなど、ライフサイクルコストを考慮した整備に努めた。

IV 組織運営・人材育成

- ◆管理部の基本目標である「学びを支える学習環境づくり」の充実をめざすため、部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。

実績

- ・教育委員会連絡会議、教育委員会次長会議、部内事務連絡会議を適宜実施し、目標の共有化と緊密な連携を図った。また、各課においては、効果的な事務執行のため、課内会議等を適宜実施した。

- ◆学校施設の更新整備については、相当の専門的な知識が必要なことから、先進都市視察や専門研修等への参加などにより、職員の人材育成を図ります。

実績

- ・各種企業の研修会にも積極的に参加することで、先進技術の確保に努めた。

- ◆学校園の改修工事が集中する夏休み期間中など、工事繁忙期には、部内組織を柔軟かつ横断的に組織し、部内全職員が一丸となって取り組みます。

実績

- ・年間を通して、組織を柔軟かつ横断的に運用し、平成 27 年度工事を予定通り実施した。

- ◆建設事業を円滑に進めるため、施策の企画立案の段階から技術的な課題の解決に取り組みます。

実績

- ・施策の企画立案の段階から技術的課題を洗い出し、事業を円滑に進めるため関係部署と協議して進めた。

- ◆職場内におけるきめ細かな OJT の実施により、業務遂行上必要となる専門知識や技術等の向上と育成に努めます。

実績

- ・新入職員や若手職員への、先輩職員の積極的な指導や研修への参加などにより、専門知識の習得や技術等の向上と育成に努めた。

- ◆給食調理など技術を要する業務や情報通信技術など専門性が求められる分野については、業務ノウハウの継承を図り、業務継続性を確保できる人材育成に努めます。

実績

- ・小学校給食の献立ごとに調理作業手順書を作成し、全調理場統一の調理工程とすることにより、円滑な調理作業環境の確保に努めた。

- ◆平成 28 年度からの中学校給食の実施に向けて、献立の検討や中学校との連携を行うための体制づくりを進めます。

実績

- ・枚方市学校給食会において、6 月に保護者や学校長等で構成する中学校給食委員会を設置し、中学校給食費や献立・給食指導等について検討を進めた。
- ・また、各中学校では、給食担当教員を選任し、円滑な給食開始に向けて体制を整えた。

- ◆単独調理場等の小規模職場における服務規律の確保のため、職員研修等を通じての指導育成を強化するなど、適切な管理に努めます。

実績

- ・調理員を対象に公務員倫理研修を実施するとともに、学校給食課の管理職員による単独調理場の巡回を実施した。
- ・また、単独調理場職員の指導・助言を日常的に行う体制を確保するため、平成28年4月から単独調理場巡回応援職員を配置することとした。

- ◆枚方市地域防災計画の改訂に併せて、枚方市教育委員会災害対応マニュアルを改訂するなど、大規模災害に備え、体制の見直しを図るとともに、職員の危機管理意識の向上を図ります。

実績

- ・枚方市教育委員会災害対応マニュアルの改訂に向けて、調査・検討を行った。また、図上訓練や緊急参集訓練等を実施し、職員の危機管理意識の向上を図った。

V 広報・情報発信

<ホームページ・情報発信の充実>

- ◆本市教育委員会の活動や学校園における学習環境整備状況など、子どもたちの教育環境にかかわる情報を保護者や市民にわかりやすく提供するとともに、都市ブランドである「教育文化都市ひらかた」の発信に努めます。また、学校園の安全対策、学校規模等の適正化の推進、学校給食の充実などの取り組みについても、広報ひらかたやホームページへの掲載、FMひらかたへの出演など、市民にわかりやすい情報発信に努めます。

実績

- ・FMひらかた「ひらかた教育ステーション」において、学校園の安全対策、学校規模等の適正化、学校給食など教育委員会の取り組み、各学校園の活動状況の紹介を行った。
- ・教育委員会定例会・協議会の会議録や教育委員の所感をホームページに掲載するなど、広く市民に情報発信を図った。
- ・枚方市学校規模等適正化審議会からの答申や審議会の資料等をホームページに掲載し、市民への発信を行った。

- ◆教育委員会制度改革における本市の対応について、ホームページ等を通じて市民に広報します。

実績

- ・4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、設置した総合教育会議、市長が策定した「枚方市教育大綱」について、ホームページに掲載し、市民に広報した。

- ◆中学校給食の取り組み状況について、広報ひらかたやホームページ等を通じて情報提供を行うとともに、試食会等を通じて意見聴取に努めます。

実績

- ・中学生及び小学校第6学年を対象に中学校給食の試食会を開催し、今後の喫食意向等に関するアンケートを実施した。
- ・中学校の入学説明会において中学校給食の制度説明を行った。また、ホームページにおいて中学校給食の情報ページを全面改訂した。
- ・広報ひらかた1月号に第一学校給食共同調理場の竣工について、3月号に中学校給食の試食会について記事掲載を行った。
- ・中学校給食の実施に向けた取り組み状況等の情報を発信するため、7月から全小中学校の児童・生徒・保護者を対象に「中学校給食ニュース」を7回発行した。

<平成 27 年度>

学校教育部の取り組み実績

教職員課
児童生徒支援室
学務課
教育推進室教育指導課
教育推進室教育研修課

I 重点施策・事業

◆小中連携の推進・充実

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、「学習規律の確立」を基盤として、各中学校区における小学校と中学校の連携を軸に、義務教育9年間を見通したカリキュラム（指導計画）の実践に取り組むなど、学びの連続性の確立に向けた研究を推進します。

また、教育指導課に「小中一貫・学力向上推進グループ」を設置し、「小中連携」から「小中一貫」へ、平成28年度以降の新たな取り組みの計画を策定します。

実績

- ・「枚方スタンダード（平成27年度版）」及び各中学校区で作成した「共通の学習規律」について教室等にポスターを掲示するなどし、定着を図った。
- ・小中合同研修会等（19中学校区で延べ89回実施）を通じて、義務教育9年間を見通したカリキュラムの研究・作成及び系統的な指導方法の研究に、継続して取り組んだ。
- ・「交流活動」として、小学校第6学年の児童を対象にした中学校体験授業・クラブ見学会や、小学生も参加する英語暗唱大会等を実施した。
- ・「小中連携推進リーダー」連絡会を年間6回開催し、中学校区間の交流を行った。
- ・「枚方市小中連携事業研究発表会」を11月25日（水）に実施し、これまでの取り組み及び今後の方針についての発表や講演を行った。

◆学校園運営体制の整備・充実

児童一人ひとりに向き合うきめ細かな指導を充実させるため、支援学級在籍児童を含んで35人以下とする市独自の少人数学級編制を小学校第4学年まで拡充して実施します。少人数学級編制によるきめ細かな指導を通して、支援学級在籍児童との交流や共同学習の充実を図り、児童一人ひとりの「確かな学力」及び「豊かな心」を育成し、「生きる力」をはぐくみます。



実績

- ・市費負担任期付教員を配置（45校47名）し、小学校第4学年までを対象とした市独自の少人数学級編制を実施した。

◆学習指導と心の教育の充実

①研究授業や教材・教具等の充実を通して、教職員の指導力向上と授業改善に努めるとともに、各学校の実態に応じて作成した特色ある学力向上プランに基づき、児童・生徒の学力向上に取り組めます。

また、自学自習力支援システムを、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習において活用して、一日の連続した学びの確立と家庭学習の充実に取り組み、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図ります。さらに、家庭における学習習慣が身につくよう、家庭教育の重要性について発信していきます。

実績

- ・研究授業等により、教職員の指導力向上に努めるとともに、学校の実態に応じて作成した学力向上プランに基づいて、児童・生徒の学力向上に取り組んだ。また、自学自習力支援システムを活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着を図るとともに、家庭における学習の重要性について保護者に発信した。

②全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人の英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援することにより、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みの充実をめざします。

実績

- ・枚方市英語教育推進事業については、全小中学校に英語教育指導助手（NET（中学校）・JTE（小学校））を配置し、児童・生徒が英語に親しめる環境を整えるとともに、NETの小学校派遣や「モチベーションアッププロジェクト」の実施等で英語への関心・意欲を高めることに努めた。また、小学校外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、各中学校区において英語暗唱大会等を実施した。

③小学生陸上競技大会、小学生駅伝競走大会、小学校合同音楽会、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクール、菊のひらかた・菊咲かそう体験事業など、子どもたちが様々な体験を通して豊かな心を育む事業を実施します。



実績

- ・教育委員会主催の各種行事を、平成26年度に引き続き実施し、小学生陸上競技大会は1,430名、小学生駅伝大会は413名、小学校合同音楽会は4,015名、漢字をテーマに思いを伝える作文コンクールは16,828作品の参加があった。小学校合同音楽会は、音楽科の授業における学習の成果を発表する場として設定し、運営方法も見直して実施した。

④学校司書を配置した中学校3校がそれぞれ核となり、校区内の小学校と連携した学校図書館の充実及び活用、読書活動の推進を図ります。司書教諭、学校司書、学校図書館ボランティアが協力し、市立図書館とも連携しながら、学校図書館の「読書好きの子どもたちを育てる役割」、「子どもたちの学習活動を支援する場としての役割」を充実することで、家庭においても自発的に読書に親しむ習慣を身につけさせ、子どもたちの言語力を育みます。

実績

- ・3中学校区に学校司書を配置したことにより、特に中学校において、生徒が利用しやすい学校図書館に向けた環境づくりとして、日本十進分類法に基づく配架にレイアウト変更を行った。また、放課後や夏季休業中も開館するなど、開館時間の拡大を行うとともに、授業における調べ学習の推進として、団体貸出による関連図書の準備等、中央図書館との連携を図った。事業実施3中学校における、家や図書館で、ふだん（月曜日から金曜日）、1日あたり10分以上、読書をする生徒の割合が、学校司書配置前（平成26年度）41.6%から配置後（平成27年4月）43.3%に上昇した。

⑤枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に発信するとともに、教職員研修の一環として、算数・数学の指導を通した「考える力」の育成をテーマに教育フォーラムを開催します。

実績

- ・平成 27 年 7 月 21 日(火)に枚方市市民会館大ホールにおいて、「考える力の育成 ～算数・数学の指導をとおして～」をテーマに、大阪教育大学 数学教育講座 柳本 朋子 教授を講師に招聘し、第 1 部で講演を実施した。



また、第 2 部では、市立小学校長、市立小中学校教諭をパネリストに、第 1 部で講演を行った柳本教授をアドバイザーにパネルディスカッションを実施、枚方市立学校園教職員 664 名、市民・保護者 213 名、計 877 名の参加者があった。

◆生徒指導の充実

①全中学校に市独自の教員を配置することで、生徒指導主事等が、暴力行為をはじめとする様々な問題行動の未然防止に取り組むとともに、問題行動が生起した際には、生徒指導主事等が核となり、迅速かつ適切な対応ができる組織体制をさらに強化していきます。

実績

- ・全中学校に市独自で教員を配置することで、生徒指導体制を総合的に強化し、生徒指導主事が生徒指導業務に専念でき、スクールカウンセラーや関係機関との連携を図り、きめ細かな対応を行った。

②平成 26 年 7 月に策定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、学校と連携した、いじめ・体罰の防止に取り組めます。また、いじめや不登校等諸課題の早期発見・早期対応を行うため、総合電話窓口として、「子どもの笑顔を守るコール」による児童・生徒・保護者等からの相談体制のさらなる充実を図ります。

実績

- ・「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき設置した「枚方市学校いじめ対策審議会」を 2 回(8 月、2 月)、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」を 3 回(5 月、9 月、1 月)開催するとともに、いじめ・体罰防止等の研修を実施した。
- ・各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定するとともに、「いじめ防止対策委員会」等を組織して、いじめアンケートを実施し積極的にいじめを認知する等、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に取り組んだ。

③不登校状態にある児童・生徒の学校復帰をめざし、教育文化センター内に適応指導教室(ルポ)を開設します。ルポは不登校児童・生徒の居場所として、専門家による定期的なカウンセリングや学校と連携した登校機会を設ける取り組み等、自立のための支援・指導を行います。

実績

- ・適応指導教室に指導員を配置し、不登校の児童・生徒に対して、自立するための学習活動・体験活動・創作活動等の支援・指導により学校復帰や進路決定に導くことができた。(卒業後の進路決定割合 87.5%)
- ・適応指導教室に登室が困難な児童・生徒に対して、学生指導員が家庭訪問により支援・指導を行った。
- ・児童・生徒及び保護者に対するカウンセリング、さらに保護者に対して保護者会を開催して、心のケア及び情報提供を行った。

④人権問題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、豊かな人権意識・人権感覚と自他を尊重し認め合う実践力を持ち、自ら考え行動できる人間の育成をめざした人権教育の推進及び人権侵害事象等の未然防止に努めます。

実績

- ・障害者理解教育、国際理解教育等様々な人権課題について、研修を通して教職員の人権感覚の醸成に努めた。
- ・全学校を訪問し、人権教育の取組状況を聴き取り、その結果をふまえた人権教育担当者研修会を実施した。
- ・市長部局と連携し、暴力によらず問題解決ができる子どもたちを育てるプログラム「DV 予防教育プログラム」や「平和フォーラム」「平和の燈火」等の事業に取り組んだ。
- ・枚方市人権教育研究協議会や枚方市多文化共生教育研究会へ事業委託し、枚方市立学校園における人権教育・在日外国人教育・国際理解教育の推進を図った。

⑤子どもの安全を確保する観点から、学校園メール配信システムを活用し、枚方市立学校園から子どもの安全に関わる情報や緊急連絡等を、保護者へ電子メールにて、迅速に情報配信します。また、「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練の実施、地域住民と共に避難所生活を想定した体験を行う学校防災キャンプ事業の実施等、子どもたちが自らの危険を予測し、回避する能力を高めることができる力の育成を図ります。

実績

- ・全学校園において、メール配信システムを活用することで、不審者の目撃情報や緊急情報等を正確かつ迅速に保護者に提供できた。
- ・全学校園において「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施した。
さらに小学校2校で、学校・保護者・地域住民と関係各課が連携して外部機関の協力も得ながら学校防災キャンプを実施し、保護者や地域住民とともに児童が避難所生活を体験したり、校区の災害時における危険箇所のワークを実施したりするなどの実践的な取り組みを行った。

◆支援教育の充実

発達障害等があり教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を学校園に派遣し、幼児・児童・生徒への指導について教職員に指導・助言を行います。あわせて、幼児の保護者からの相談に応じることにより、幼稚園と家庭との連携及び支援に努めます。

また、非常勤講師を配置し、支援教育コーディネーターの受け持つ授業時間を軽減することにより、支援教育コーディネーターが、配慮を要する児童・生徒の状況把握や支援、関係諸機関との連携等を行う時間を確保します。

文部科学省委託事業を大阪府から再委託を受けて、発達障害の可能性のある児童・生徒等の幼小中高の移行期において、円滑かつ適切な引継ぎが行えるよう調査研究に取り組みます。

実績

- ・小学校2校、中学校2校に対し、大学教授や臨床心理士を年間5回派遣し、発達障害のある児童・生徒に対しての指導・支援の方策についての指導・助言や、校内支援体制の充実等についての研修を行った。また、公私立幼稚園へ相談員を派遣し、支援を要する幼児についての支援・指導について、教職員に対し指導・助言を行った。また、発達相談等について保護者からの相談に応じた。
- ・全小中学校に週6～18時間の非常勤講師を配置することにより、支援教育コーディネーターの授業時間数を軽減し、支援教育コーディネーターが、支援を要する児童・生徒の実態把握や校内支援委員会の開催、関係機関との連絡・調整を行う等、支援教育の充実を図ることができた。
- ・文部科学省事業を受け、発達障害の可能性のある生徒の情報を、中学校から高等学校へ効果的に引継ぐ方法について研究を深めた。

◆教職員研修の充実

「学び続ける教職員」を育成し、枚方子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的として、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験・職務に応じた基本研修及び教育課題や教科等の専門性を高める専門研修を実施します。あわせて、本市の教育課題に応じたカリキュラムによる初任者研修・10年経験者研修等も実施し、「教育公務員としての倫理観・規範意識」「子ども理解や集団づくりに必要な資質・能力」「学年経営や学校経営などに必要なマネジメント力」「教科等の専門性や多様な教育課題に対応できる授業力」を有する教職員の育成を推進します。

実績

- ・教職員研修を 366 回（「基本研修」177 回、「専門研修」189 回）実施。延べ 11,807 人が受講し、教職員の資質と指導力の向上を図った。
- ・経験の浅い教員による研究授業等、校内研究等の指導・支援の学校訪問を 1,468 回実施した。
- ・平成 27 年度教職員研修に関する研修実施直後のアンケート結果

「理解度」（受講後のアンケートにおいて『よく理解できた』『理解できた』と回答した受講者の割合）98.4%

「満足度」（受講後のアンケートにおいて『とても有意義であった』『有意義であった』と回答した受講者の割合）98.1%

- ・平成 27 年度枚方市教職員研修に関する事後アンケート調査結果



「研修を受講した教職員が各学校園において、研修内容について会議や校内研修会で伝達したり、授業や保育で実践したりしている割合」87.4%

◆幼稚園教育の充実

国子ども・子育て支援新制度を踏まえ、市立幼稚園の運営・配置計画に基づき、通常の教育時間終了後に「預かり保育事業」を実施します。本事業により、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図ります。

あわせて、2、3歳の未就園児が安心して遊び、保護者が交流できる場として市立幼稚園で「幼児教育教室事業」を実施し、家庭の教育力を高め、子育て不安の軽減等を図ります。

実績

- ・預かり保育事業については、枚方市立幼稚園において、保護者が子育ての喜びを感じ、笑顔でわが子に接することができるように幼稚園の施設と機能を活用した支援をし、保護者の様々な事情に対応するとともに、幼児に安全で安心な遊び場を確保することを目的として実施した。
- ・幼児教育教室事業については、2、3歳の未就園児親子が安心して遊べる場と保護者同士が交流できる場の提供をして、家庭の教育力を高めるとともに、孤立しがちな未就園児親子の現状から起こりやすい児童虐待の予防や子育て不安の軽減を図ることを目的として実施した。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
2. まちづくりの学習機会の充実	小学校第3・4学年の社会見学、出前授業の活用等、学習プログラムの充実を図る。

実績

- ・学習プログラム（見学・出前授業等）を作成し、学校が利用しやすいように充実した。
- ・社会科副読本「わたしたちのまち枚方」についても、最新情報や最新の写真に更新を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
1 1. 体験学習の充実	関係機関と連携し、施設の訪問・交流活動などの体験学習の充実を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設や社会福祉施設等への訪問・交流を行い、行事に参加する等の体験学習を行った。 ・車椅子体験、アイマスク体験、介護体験等を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
1 3. 防災教育の充実・防災キャンプの推進	子どもたちが参画する防災訓練「学校防災キャンプ」を推進する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開成小学校（7月103名参加）、樟葉小学校（8月79名参加）において、地域と連携した学校防災キャンプを実施し、防災意識の向上が図れた。

改革課題	取り組み内容・目標
3 9. 業務委託の拡大	交通専従員・交通指導員の業務内容の整理、配置基準の見直しを行い、業務委託の拡大を進める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・配置箇所について交通状況調査を実施し、交通専従員が活動を終了した箇所について、人数削減または委託による配置に転換した。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
満足度の高い窓口・電話対応	効果的な部内研修を実施し、今後も丁寧な対応に努める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各課において研修を実施し、親切・丁寧な対応について職員の意識向上を図ることができた。

Ⅲ 予算編成・執行

◆本市独自の取り組みである、少人数編制や生徒指導体制を充実するために、市費で教員を配置する経費として3億2441万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・小学校に任期付職員を前年度より17名増の47名配置し、小学校第4学年までの少人数学級編制を実施した。また、中学校19校のうち7校に任期付教員、12校に非常勤講師を配置し、生徒指導主事が生徒指導に専念できる体制を整えた。

◆幼稚園保護者支援充実事業として、非常勤職員7人の経費794万1千円ほか、幼児教育教室事業費275万6千円、預かり保育事業費582万3千円を計上しています。

実績

- ・全7園において、平成27年度から、地域の2歳、3歳の未就園児とその保護者を対象に、水曜日の午後及び水曜日以外の平日の午前中1回の週2回、1時間30分程度、指導員を雇用して、年齢毎に取り組んだ。
- ・全7園において、平成27年度から、保護者が希望する在園児を対象に、幼稚園開園日の水曜日を除く週4日14時から17時までの時間帯で、指導員を雇用して預かり保育事業を実施した。

- ◆課題を抱えた子どもを支援するため、不登校支援協力員、法律相談員、学校問題サポート員、スクールソーシャルワーカー、帰国児童等に対する教育指導員など多様な人材活用の経費として、2379万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・不登校支援協力員を市内全中学校に配置し、学校において教育相談や学習支援等を行い、不登校の生徒を適切に支援した。
- ・スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー及びスクールソーシャルワーカーを1中学校区に配置し、児童・生徒の学校生活の充実や家庭の教育力向上のための支援を行った。
- ・専門家からなる「ひらかた学校支援チーム」が学校の様々な問題について支援を行った。
- ・日本語の習得が不十分な帰国児童等を対象に教育指導員を編入後1年目は週2回4時間、2年目は週1回2時間派遣し、日本語の指導等を行い、学校生活等への適応のための支援を行った。

- ◆自学自習力支援システム活用事業において、パソコンの入替え費用の992万円を含む、学習コンテンツ使用料2437万3千円の予算を計上しています。

実績

- ・すべての小中学校において、自学自習力支援システムを活用した放課後自習教室を小中64校で延べ3,847回、実施するとともに、授業や朝学習・家庭学習においてもシステムを活用した。
- ・8月の学力向上担当者研修において、自学自習力支援システムのさらなる活用のために、同システムの機能等に係る研修を実施した。
- ・1月に研究指定校において研究授業及び研究報告会を開催し、成果の普及に努めた。

IV 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部では、各学校園における質の高い教育環境づくりのため、目標の共有化を図り、部内の緊密な連携による効果的な組織運営及び学校教育担当者の資質向上に努めます。

実績

- ・課長以上での部内会議を毎月定例で実施するなかで、情報や課題の共有を図るとともに、対策や方向性の協議を行うなど、効果的な組織運営に取り組めた。

- ◆「学び続ける教職員」を育成し、枚方の子どもたちの「生きる力」をはぐくむことを目的として、本市独自の教職員研修計画に基づき、授業力の向上をはじめとする教職員の資質向上を図ります。

実績

- ・本市独自の教職員研修計画に基づき、経験年数や職務に応じて必要な知識・技能の習得を図る「基本研修」の中で、教育公務員としての倫理観・規範意識を高める内容や、管理職等、リーダーを対象とした研修において、マネジメント力を高める内容の充実を図った。
- ・小中学校初任者研修をはじめ、市費負担教員研修や2～5年目小中学校教員研修、授業改善研修、教材研究講座等の中で、授業づくり・授業改善に関する研修を149回実施した。
- ・初任者は年間3回、2年目教員は年間1回実施する経験の浅い教員の校内での研究授業への指導・助言及び、「授業改善サポートプログラム」による校内研究授業への指導・支援を実施し、重点項目の「児童生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善」の推進に向け取り組んだ。



- ◆学校教育部教育指導課に、「小中一貫・学力向上推進グループ」を新たに設置し、小中一貫教育を視野に入れ、小中9年間を見通した学力向上に努めます。

実績

- ・平成 27 年 11 月 25 日（水）に枚方市市民会館大ホールにおいて、教職員（約 700 名参加）及び市民等を対象に、「枚方市小中連携事業研究発表会」を開催し、これまでの小中連携事業の成果等について発表するとともに、本市のめざす「小中一貫教育」について、方針を示した。併せて、平成 28 年度からの「小中一貫教育」開始に向け、小中一貫・学力向上推進チーム会議を設置し、9 回の会議を開催した。会議では、京都産業大学教授 西川信廣氏の助言を受けながら、実施計画等について検討し、準備を進めた。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページ・情報発信の充実

学校園や教育委員会主催の特色ある取り組みを「枚方市教育フォーラム」などの開催により広く市民に周知するとともに、ホームページ・広報・FMひらかたなどを活用し、「教育文化都市ひらかた」を広く発信します。

また、各学校園の日常の教育活動などを、ホームページに掲載するなど、保護者、市民への情報発信に努めます。

実績

- ・平成 27 年 7 月 21 日（火）に枚方市市民会館大ホールにおいて、市民・保護者・教職員等（約 880 名参加）を対象に「枚方市教育フォーラム」を開催し、学校園や教育委員会の特色ある取り組みなどを発信するとともに、各学校園の日常の教育活動などについてもホームページ等で発信した。

＜平成 27 年度＞

社会教育部の取り組み実績

社会教育課
放課後子ども課
文化財課
スポーツ振興課
中央図書館

I 重点施策・事業

◆社会教育の推進

人が地域で生活する上で必要となる知識や技術を提供するために、「社会教育基礎講座」や家庭教育支援事業として「思春期セミナー」、「子育て応援・親学習講座」、父親の家庭教育への参加を促すための講座等を開催します。



子育て応援・親学習講座

実績

- ・思春期セミナー（9月）、社会教育基礎講座（8・3月）、親学習講座（9・11月）、父親の家庭教育参加促進事業（8・3月）、教育講演会（1月/PTAと共催）、親を考えるセミナー（3月）を実施し、市民が家庭や地域で生活する上で必要な基礎的な知識・技術の提供に努めた。

◆留守家庭児童会室事業

仕事と子育ての両立支援に資するため、平成27年4月から三季休業時（春・夏・冬休み）等の開室時間を拡大するとともに、平成29年度から小学5年生まで、平成30年度から小学6年生までと段階的に入室対象学年を拡大するため、必要な施設整備を進め、職員の専門性の向上を図ります。あわせて、閉園した殿山第二幼稚園及び津田幼稚園を、平成28年度から留守家庭児童会室として有効活用するための取り組みを進めます。

実績

- ・4月から三季休業時（春・夏・冬休み）等の開室時間を8時30分から8時に拡大した。
- ・平成29年度から小学校第5学年まで、平成30年度から小学校第6学年までと段階的に入室対象学年を拡大するための施設整備として、枚方留守家庭児童会室の増築、津田南・殿山第一留守家庭児童会室の建替え、男女別トイレ増築のための実施設計を行った。また、職員の専門性向上のため、職員研修を実施した。
- ・閉園する殿山第二・津田幼稚園を留守家庭児童会室として活用するため、改修工事を行い、1月より供用を開始した。

◆歴史文化遺産の保存・活用

①特別史跡百済寺跡再整備事業

再整備工事に着手し、平成30年度の完成を目指します。平成27年度は、敷地造成、排水設備、下水道設備工事等を行います。また、築地大垣復元設計を行います。



特別史跡百済寺跡

実績

- ・10月に再整備工事に着手し、排水施設工事、寺域の北から北西にかけて遺構を傷め整備の支障となる樹木の伐採及び造成工事を実施した。また、築地大垣復元の基本設計作業を進めた。

②楠葉台場跡保存整備事業

楠葉中之芝土地区画整理事業による造成工事で、史跡の暫定整備が完了することにより、供用を開始します。また、史跡指定地の公有化を進めます。

実績

- ・史跡保存が適切に図られるよう楠葉中之芝土地区画整理組合と協議を行い、同組合が暫定整備工事を施工した。また、史跡指定地の公有化を図った。公有化協議に時間を要したため、全体の供用開始は平成 28 年度となった。

◆スポーツ施策の推進

①トップアスリートとのふれあい事業

トップアスリートとふれあう機会をつくることで子どもたちの夢を育み、青少年のスポーツへの関心を高め、夢と魅力あふれるまちづくりに寄与します。平成 27 年度は陸上競技と野球のトップアスリートを招聘し、教室を開催します。

実績

- ・アテネオリンピックハンマー投代表の室伏由佳さんのほか日本のトップ講師を招いてのジュニア陸上競技夢クリニック（12 月）、元阪神タイガースの桧山進次郎さんのほかタイガース OB を招いてのジュニア軟式野球教室（3 月）を開催した。

②市民スポーツカーニバル開催事業

市民の体力向上と健康増進を図るため、体育の日にスポーツ事業を実施します。平成 27 年度は市民スポーツカーニバルの一環で「見るスポーツ、支えるスポーツ」として全国ソフトバレー・シルバーフェスティバルを開催します。

実績

- ・体力測定コーナーや各種体験コーナーを設け、延べ 1,726 人の参加があった。また、総合体育館で開催した全国ソフトバレー・シルバーフェスティバルでは全国各地から 54 チームの監督・選手並びに大会役員等約 500 名の参加があった。

◆スポーツ施設の整備

春日テニスコート（7 面）の平成 27 年度中の供用開始に向けて準備を進めます。

平成 27 年 4 月より、ひらかた東部スタジアムの供用を開始し、市民のスポーツ活動を支援します。



ひらかた東部スタジアム

実績

- ・上下水道局春日受水場の受水池上面のテニスコートを社会体育施設と位置づけ、「春日テニスコート」をリニューアルし、10 月より供用開始した。
- ・市営で初めて硬式野球ができる「ひらかた東部スタジアム」が 4 月より供用開始した。
- ・旧国家公務員枚方体育センター跡地のテニスコートを改修した「藤阪東町中央公園テニスコート」が 4 月より供用開始した。

◆地域におけるスポーツ活動の推進

地域資源を活かし、身近で手軽にスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

実績

- ・市内にスポーツ施設を有する 6 企業の協力のもとに、提供可能なスポーツ施設を広く市民に開放する、枚方市民間スポーツ施設開放事業を実施し、グラウンド、テニスコート、体育館 11 施設で延べ 2,975 件の利用があった。

◆生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度導入

サービス向上と効率性の観点から、生涯学習市民センターと図書館の複合施設に指定管理者制度を導入します。平成 27 年度は、平成 28 年 4 月からの 2 施設への先行導入に向けて、所定の手続きを進めます。

実績

- ・平成 28 年度の蹉跎、牧野の生涯学習市民センターとの複合施設への指定管理者制度の導入に向け、手続きを進め、平成 28 年 4 月からの 2 複合施設（蹉跎・牧野）の指定管理者を決定し、事業開始に向け、具体的な作業を行った。

◆市民の生涯学習の支援

①第3次グランドビジョンの策定

平成 27 年度で計画期間が終了する市立図書館第 2 次グランドビジョンに代わる、これからの市立図書館が目指すべき方向性を示す市立図書館第 3 次グランドビジョンを策定します。

実績

- ・社会教育委員会議に諮り、答申を受けた後、パブリックコメントを実施し、市民の意見を聴取した上で、市民にとって「役に立つ図書館」とするため、次の 4 つの方針を定め、策定した。

- ① 基礎的な図書館サービスの充実
- ② 家庭生活及び職業上の課題や地域課題の解決のための各種支援機能の強化
- ③ 教育的役割を重視した取り組みの推進
- ④ 魅力的かつ効果的・効率的な運営体制の構築

②子ども読書活動推進事業

乳幼児から小学生を対象としたおはなし会などのほか、ブックリストの作成・配布や、ビブリオバトルなどの開催により、中高生を中心とするヤングアダルト層までの子どもたちが、読書に親しみ、楽しめる環境づくりを推進します。

実績

- ・定例行事のほか、ブックリストを作成配布した。「中学生のビブリオバトル」、「子ども司書連続講座」「IFLA からの贈り物、絵本で知る世界の国々展」などを初めて開催した。また、読み聞かせボランティア講座などを開催し、ボランティアの育成支援に努めた。

③学校図書館支援事業

小中学校に対して、団体貸出及び配本事業の充実、学校訪問おはなし会の実施等、学校図書館への学校司書の派遣を行い、学校図書館支援を強化します。

また、図書館コンピュータシステムの更新に合わせて、市立図書館と学校図書館のオンライン化をめざします。



学校司書によるオリエンテーション

実績

- ・実践研究校区の 3 校（桜丘中、長尾中、第四中）へ派遣している学校司書に対し、学校図書館の運営支援を行うとともに、当該中学校区内の小学校の蔵書分類を統一するなど蔵書管理についての助言や、より分りやすいレイアウトへの変更など図書館環境の整備について支援を行った。
- ・学校への団体貸出図書配送事業については、平成 26 年度の試行を踏まえて配本校を 14 校から 20 校へ拡大し、4 月から本格実施を開始し、読書活動の支援を行った。
- ・平成 28 年 10 月より、市内小中学校 64 校の学校図書館の蔵書データベース化に向けた取り組み方針を策定した。

◆図書館資料の計画的・系統的な収集

図書・雑誌・オーディオビジュアル資料・電子情報等の幅広い情報を計画的・系統的に収集し、提供します。

また、「枚方地域コレクション」の充実と、ホームページを活用した魅力発信により、利用の促進を図ります。さらに、枚方市が作成した歴史関連資料などを電子化して提供することを検討します。

実績

- ・小説、郷土資料、洋書、大活字本、絵本等、入門書から専門的な資料まで、幅広い分野にわたり新しく収集し、提供した。内訳は、購入数 36,635 点（一般 26,431、児童 10,204）、寄贈 15,913（一般 13,572、児童 2,341）
- ・枚方地域コレクションは継続して収集した（1,366 点）。枚方の魅力発信事業として、歴史講座《地名からみた枚方の歴史》を開催した（47 名参加）。
- ・ホームページを活用しての魅力発信や枚方市が作成した歴史関連資料の電子化については、平成 28 年度実施に向けて情報収集に取り組んだ。

II 行政改革・業務改善

＜行政改革実施プラン（前期）の改革課題＞

改革課題	取り組み内容・目標
19.市有財産等の有効活用 ③.閉園幼稚園施設の活用	施設整備等の準備を進め、留守家庭児童会室（殿山第二・津田）は、平成 28 年 4 月の開室をめざす。
実績	・閉園する殿山第二・津田幼稚園を留守家庭児童会室として活用するため、改修工事を行い、1 月より供用を開始した。

改革課題	取り組み内容・目標
19.市有財産等の有効活用 ④.野外活動センター活用計画の策定	野外活動センターの本来の設置目的である青少年の健全育成の場として、学校キャンプの計画から実施までを全面的にサポートする「学校キャンプ支援事業」を本格実施する。その後において、施設利用の検証を行い、今後の方向性を示す。

実績

- ・野外活動センターの本来の設置目的である青少年の健全育成を目的に学校キャンプ支援事業を実施し、小中学校 26 校が野外活動センターを利用した。また、学校利用促進のための、PR 活動も行った。

改革課題	取り組み内容・目標
27.市内スポーツ施設の管理運営体制の一元化	スポーツ施設の管理運営体制一元化に向け諸課題の整理を行う。

実績

- ・市長部局が管理するスポーツ施設との相互課題や、指定管理の評価項目の確認、所見についての意見交換を行い情報共有を進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
28.生涯学習施設と図書館の効率的な管理運営	平成 28 年 4 月からの 2 複合施設（蹉跎・牧野）への指定管理者制度の先行導入に向けて、所定の手続きを進める。

実績

- ・平成 28 年度の蹉跎、牧野の生涯学習市民センターとの複合施設への指定管理者制度の導入に向け、手続きを進めた。
- ・平成 28 年 4 月からの 2 複合施設の指定管理者を決定し、事業開始に向けての具体的な作業を行った。その導入状況を検証して、平成 30 年度の 6 施設（蹉跎・牧野・楠葉・菅原・御殿山・津田）への指定管理者制度導入につなげる方針を定めた。

改革課題	取り組み内容・目標
29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	(公財)枚方市文化財研究調査会に対しては、「経営プラン」を策定するようはたらきかけるとともに、行政との役割分担など、課題解決に向けて検討する。 (公財)枚方市体育協会が策定した「経営プラン」(H24~H28)の検証を踏まえ、次期策定に向けて体育協会への働きかけを行う。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)枚方市文化財研究調査会と行政との役割分担などの課題解決に向け検討中のため「経営プラン」策定には至らなかった。本市文化財行政の再編の中で団体のあり方を検討したうえで、「経営プラン」策定をはたらきかける。

改革課題	取り組み内容・目標
44.施設の使用料の見直し ③市立学校園の施設開放事業	市立学校園施設開放事業と市立小中学校体育施設開放事業との整理・調整及び電気使用料等の実費相当額の負担について具体化に向けた検討を進める。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に取りまとめた「使用目的や使用対象施設による区分の整理・明確化」、「実費相当額の徴収方策等」の方向性について、協議・検討を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
47.留守家庭児童会室保育料の収入対策	債権回収課との連携、口座振替の勧奨、コンビニ収納の導入などにより徴収率の向上を図る
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の利用促進等に取り組んだ結果、留守家庭児童会室保育料についてはコンビニ収納を導入した平成25年度から引き続き95%を超える徴収率を継続できた。 ・債権回収課との連携については、引き続き検討していく。

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
各種スポーツ大会等開催事業	市民の体力向上、健康増進とスポーツ活動の活性化を図るため、総合体育大会を実施する。ラグビーカーニバル及びレクリエーション事業については、より多くの市民が気軽にスポーツに親しむ機会となるよう、事業内容の充実を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育大会等の各種競技大会を開催し、延べ23,199人の参加があった。また、レクリエーション事業については、延べ157人、ラグビーカーニバルには462人の参加があった。

事務事業	取り組み内容・目標
民間スポーツ施設等開放補助事業	民間スポーツ施設等開放補助事業については事業のあり方を見直し、平成27年度から市の委託事業として民間スポーツ施設開放を実施する。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民間スポーツ施設等開放補助事業については事業のあり方を見直し、市の委託事業として民間スポーツ施設開放事業を開始した。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
市民対応における市民満足度の向上	市民等からの社会教育分野における専門的な問合せに対し、各分野において所属職員が同じレベルで対応できるよう引き続き知識や情報の共有化を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な問い合わせ内容とその回答について情報共有を行うことで、所属職員が同じレベルで対応できるようにし、また全体のレベルアップを図った。

テーマ	取り組み内容・目標
省エネ意識の向上	普段から自ら省エネを意識し、事業やイベントにおいても省エネ行動を励行するとともに、所属職員が省エネ行動を励行するよう注意を促す。
<p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の業務で省エネを意識するだけでなく、イベントにおいても、無駄な照明の消灯、資料作成の際の、適正数を見極め、無駄な印刷をしない。 ・ 枚数が多いときは印刷機を利用する等、省エネ行動を励行した。 	

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆文化財保存事業に国庫補助金の活用を図ります。(5件 5911万3千円)

実績

- ・ 文化財保存事業に国庫補助金の活用を図った。(5件 2,429万4千円)
なお、補助金の減額の要因は特別史跡百済寺跡再整備事業の工期延期による。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆文化財行政やスポーツ行政、図書館行政など様々な分野を担当する社会教育部において、各分野の職員が日常業務を通じて、担当する分野の専門的な知識や技術の習得を行い、資質の向上を図ります。また、質の高い市民サービスを提供するため、職員研修を実施するなど人材育成に努めます。

実績

- ・ 留守家庭児童会室職員の専門性向上のため、年10回の職員研修を実施した。
- ・ 10月に重要文化財建造物管理実務研修会、11月に文化財等防災ネットワーク研修に参加し、12月に資料館関係職員に報告会を行った。

- ◆職員一人ひとりが普段から市民目線に立った事務改善を意識し、時間外勤務の縮減など、より一層効果的・効率的な事務執行に務めます。

実績

- ・ 「ノー残業デー実施シート」を活用したノー残業デーの推進を図り、事務の適正な執行管理に努めた。

V 広報・情報発信

- ◆ホームページの充実

わかりやすい表現、事業決定後の迅速な掲載を心がけるなど、社会教育部関係の事業を効果的にPRします。また、開催結果や参加者の感想などをタイムリーに伝え、ホームページの魅力アップを図ります。

実績

- ・ ホームページの掲載は迅速に掲載を図り、また、項目の分類を統一するなど、情報を探しやすくするなどの工夫を行った。

- ◆効果的な事業PR

広報やホームページだけでなく、対象を意識した適切な媒体の活用や他の市主催事業など様々な場面を通じて、さらなる事業宣伝活動を行います。また、マスコミへの情報提供を積極的に行い、「教育文化都市ひらかた」を広く発信していきます。

実績

- ・ 留守家庭児童会室の職員確保に向けて、民間求人紙も活用した。
- ・ 3月2日に延べ入館者数が30万人を達成した旧田中家鋳物民俗資料館での記念品の贈呈の様子をマスコミが報道し、資料館の魅力を広く発信した。